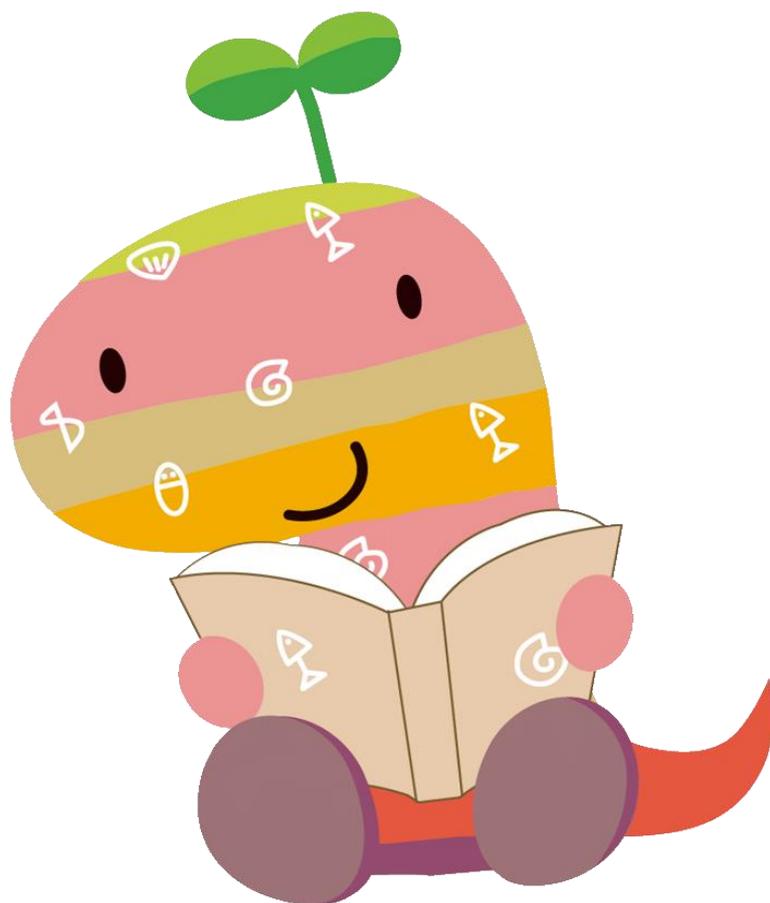


令和2年度 統一的な基準による財務書類

令和4年4月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	23
9 将来の資産更新必要額の推計について	24

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却、引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職手当引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分されるもの以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用 (A)
1 業務費用 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等 : 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用 : 支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等 : 住民への補助金など 社会保障給付 : 生活保護費など 他会計への繰出金 その他 : 業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益 (B)
1 使用料及び手数料 : 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 : 預金利子など
臨時損失 (C)
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益 (D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト (E) = (A + C) - (B + D)

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（令和元年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国庫等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF：Cash Flow statement】

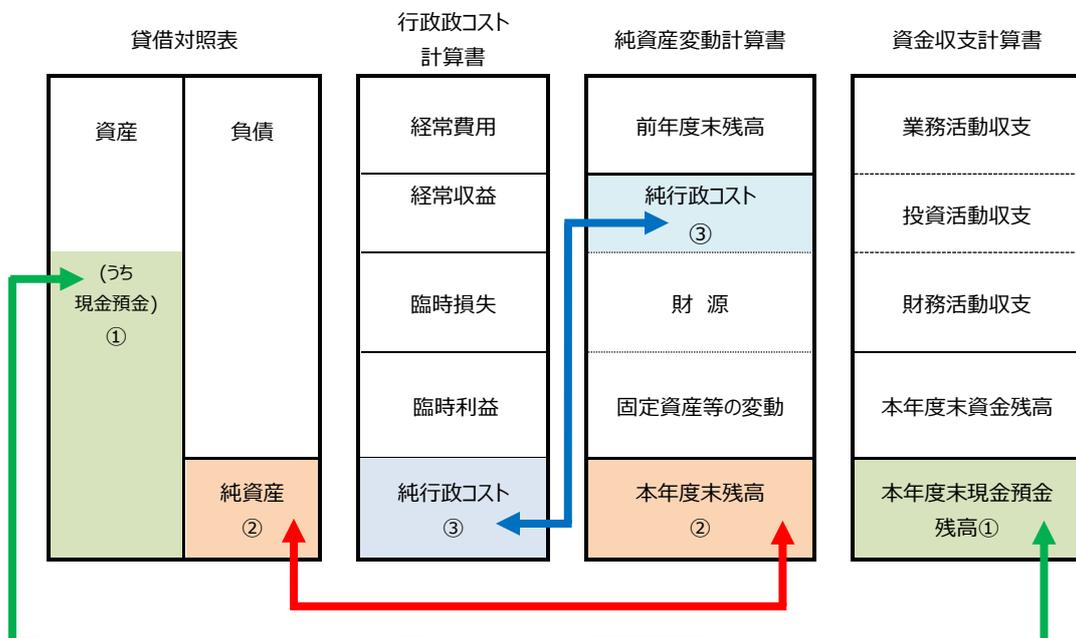
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分	
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計
	看護専門学校特別会計		
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計	
	国民健康保険特別会計直診勘定		
	介護保険特別会計保険事業勘定		
	後期高齢者医療特別会計		
	訪問看護ステーション特別会計		
	地方卸売市場特別会計		
	駐車場特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合		連結会計
	氷上多可衛生事務組合		
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ	連結会計	
	株式会社まちづくり柏原		
	公益財団法人丹波の森協会		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合	連結会計	
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 （地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）			

(3) 対象年度

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

（1）一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,549,915	固定負債	35,996,687
有形固定資産	99,353,843	地方債	31,198,088
事業用資産	61,807,785	長期未払金	-
土地	26,518,357	退職手当引当金	4,798,599
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	74,744,979	その他	-
建物減価償却累計額	-42,504,771	流動負債	5,254,125
工作物	1,203,963	1年内償還予定地方債	4,388,271
工作物減価償却累計額	-455,203	未払金	1,188
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,569
航空機	-	預り金	484,097
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,250,812
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,259,681	固定資産等形成分	121,041,073
インフラ資産	36,428,711	剰余分（不足分）	-38,648,301
土地	461,920		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-29,874		
工作物	90,359,488		
工作物減価償却累計額	-56,112,368		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,634,434		
物品	4,801,396		
物品減価償却累計額	-3,684,049		
無形固定資産	146,329		
ソフトウェア	145,916		
その他	413		
投資その他の資産	16,049,742		
投資及び出資金	5,743,896		
有価証券	-		
出資金	608,304		
その他	5,135,592		
投資損失引当金	-179,882		
長期延滞債権	311,612		
長期貸付金	85,760		
基金	10,119,235		
減債基金	930,951		
その他	9,188,284		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,880		
流動資産	8,093,669		
現金預金	2,475,857		
未収金	139,665		
短期貸付金	1,464		
基金	5,489,694		
財政調整基金	5,489,694		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,011	純資産合計	82,392,772
資産合計	123,643,584	負債及び純資産合計	123,643,584

概要

令和2年度末現在の資産合計は1,236億4,358万4千円（前年度比△1.2%）となっています。その資産のうち、80.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて156億892万9千円（前年度比+1.7%）を所有しており、資産の12.6%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は412億5,081万2千円（前年度比△3.7%）となっており、資産に対して33.4%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が355億8,635万9千円（前年度比△4.2%）、退職手当引当金が47億9,859万9千円（前年度比△2.1%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、823億9,277万2千円（前年度比+0.1%）となっており、資産に対して66.6%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	28,850,150
業務費用	15,665,367
人件費	5,271,777
職員給与費	3,846,183
賞与等引当金繰入額	380,569
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,045,025
物件費等	9,887,030
物件費	5,014,956
維持補修費	749,391
減価償却費	4,091,616
その他	31,067
その他の業務費用	506,560
支払利息	170,445
徴収不能引当金繰入額	43,891
その他	292,225
移転費用	13,184,783
補助金等	4,260,267
社会保障給付	5,125,419
他会計への繰出金	3,750,975
その他	48,122
経常収益	1,450,384
使用料及び手数料	609,332
その他	841,053
純経常行政コスト	27,399,766
臨時損失	7,638,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97,914
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,540,410
臨時利益	19,474
資産売却益	14,612
その他	4,861
純行政コスト	35,018,616

概要

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は288億5,015万円（前年度比△3.7%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が156億6,536万7千円（前年度比△5.5%）で54.3%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が131億8,478万3千円（前年度比△1.5%）で45.7%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、40億9,161万6千円（前年度比+2.7%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は14億5,038万4千円（前年度比+12.0%）となっており、経常費用に対して5.0%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は350億1,861万6千円（前年度比+18.9%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,278,329	122,874,574	-40,596,244
純行政コスト(△)	-35,018,616		-35,018,616
財源	35,383,417		35,383,417
税収等	21,703,751		21,703,751
国県等補助金	13,679,666		13,679,666
本年度差額	364,801		364,801
固定資産等の変動(内部変動)		-1,583,904	1,583,904
有形固定資産等の増加		1,895,304	-1,895,304
有形固定資産等の減少		-4,191,464	4,191,464
貸付金・基金等の増加		2,308,968	-2,308,968
貸付金・基金等の減少		-1,596,712	1,596,712
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-249,596	-249,596	
その他	-761	-	-761
本年度純資産変動額	114,443	-1,833,500	1,947,943
本年度末純資産残高	82,392,772	121,041,073	-38,648,301

概要

令和2年度の純資産合計は、823億9,277万2千円で前年度と比較して1億1,444万3千円増加しました。

純行政コスト(△)の△350億1,861万6千円(前年度比+18.9%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は217億375万1千円(前年度比△2.9%)、国県からの補助金が136億7,966万6千円(前年度比+121.1%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,676,645
業務費用支出	11,491,862
人件費支出	5,241,099
物件費等支出	5,795,414
支払利息支出	170,445
その他の支出	284,905
移転費用支出	13,184,783
補助金等支出	4,260,267
社会保障給付支出	5,125,419
他会計への繰出支出	3,750,975
その他の支出	48,122
業務収入	28,741,074
税収等収入	20,926,658
国県等補助金収入	6,459,679
使用料及び手数料収入	611,785
その他の収入	742,952
臨時支出	7,540,410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,540,410
臨時収入	7,544,975
業務活動収支	4,068,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,936,665
公共施設等整備費支出	1,895,304
基金積立金支出	1,039,146
投資及び出資金支出	487,054
貸付金支出	515,160
その他の支出	-
投資活動収入	1,690,667
国県等補助金収入	364,956
基金取崩収入	777,477
貸付金元金回収収入	515,014
資産売却収入	16,546
その他の収入	16,674
投資活動収支	-2,245,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,350,516
地方債償還支出	4,350,516
その他の支出	-
財務活動収入	2,808,000
地方債発行収入	2,808,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,542,516
本年度資金収支額	280,482
前年度末資金残高	1,711,279
本年度末資金残高	1,991,761
前年度末歳計外現金残高	453,652
本年度歳計外現金増減額	30,445
本年度末歳計外現金残高	484,097
本年度末現金預金残高	2,475,857

概要

経常的な業務活動収支は、40億6,899万5千円（前年度比+14.6%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△22億4,599万7千円（前年度比△41.1%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が3億6,495万6千円（前年度比△9.3%）、基金の取崩が7億7,747万7千円（前年度比△1.4%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△15億4,251万6千円（前年度比+340.2%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	61,807,785	(1) 地方債	31,198,088
(2) インフラ資産	36,428,711	(2) 退職手当引当金	4,798,599
(3) その他	1,263,676	(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	5,844,747	(1) 1年内繰還予定地方債	4,388,271
(2) 貸付金	85,760	(2) その他	865,854
(3) 基金	10,119,235	負債合計	41,250,812
3. 流動資産			
(1) 資金	1,991,761		
(2) 未収金	139,665		
(3) その他	5,962,243		
資産合計	123,643,584	純資産の部	
		純資産合計	82,392,772
		負債及び純資産合計	123,643,584

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	28,850,150	①業務活動収支	4,068,995
1. 人にかかるコスト		②投資活動収支	-2,245,997
(1) 人件費	5,271,777	③財務活動収支	-1,542,516
(2) 退職手当引当金繰入額	0	本年度資金収支額	280,482
2. 物にかかるコスト		前年度未資金残高	1,711,279
(1) 物件費	5,382,138	本年度未資金残高	1,991,761
(2) 減価償却費	4,091,616	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	749,391	④支払利息支出	170,445
3. 移転支出的なコスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	1,993,443
(1) 他会計への繰出金	3,750,975		
(2) 補助金等	4,308,389		
(3) 社会保障給付	5,125,419		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	170,445		
経常収益			
経常収益合計	1,450,384		
使用料及び手数料	609,332		
純経常行政コスト	27,399,766		
臨時損失	7,638,324		
臨時利益	19,474		
純行政コスト	35,018,616		

【純資産変動計算書】	
	金額
前年度未純資産残高	82,278,329
純行政コスト(△)	-35,018,616
財源	
税金等	21,703,751
国県等補助金	13,679,666
その他	0
本年度純資産変動額	114,443
本年度未純資産残高	82,392,772

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

6 丹波市（全体会計）の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計：全体会計 (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,209,307	固定負債	93,079,382
有形固定資産	169,865,721	地方債等	61,096,078
事業用資産	62,418,001	長期未払金	-
土地	26,809,338	退職手当引当金	5,391,745
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,591,560
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,256,580
建物	75,598,193	1年内償還予定地方債等	7,658,873
建物減価償却累計額	-43,045,199	未払金	520,193
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,224,761	前受金	-
工作物減価償却累計額	-472,476	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	425,785
船舶	-	預り金	484,289
船舶減価償却累計額	-	その他	167,440
船舶減損損失累計額	-	負債合計	102,335,962
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	189,343,868
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-91,610,256
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,262,605		
インフラ資産	100,515,359		
土地	3,577,094		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,040,136		
建物減価償却累計額	-1,222,779		
建物減損損失累計額	-		
工作物	168,764,285		
工作物減価償却累計額	-76,506,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,850,980		
物品	21,273,714		
物品減価償却累計額	-14,341,354		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	158,897		
ソフトウェア	155,395		
その他	3,502		
投資その他の資産	13,184,690		
投資及び出資金	2,202,024		
有価証券	1,399,750		
出資金	608,304		
その他	193,970		
長期延滞債権	510,566		
長期貸付金	85,760		
基金	10,604,766		
減債基金	930,951		
その他	9,673,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,545		
流動資産	16,860,267		
現金預金	9,452,908		
未収金	1,265,644		
短期貸付金	1,464		
基金	6,133,097		
財政調整基金	6,133,097		
減債基金	-		
棚卸資産	13,140		
その他	18,900		
徴収不能引当金	-24,887		
繰延資産	-		
資産合計	200,069,574	純資産合計	97,733,612
		負債及び純資産合計	200,069,574

概要

令和2年度末現在の資産合計は2,000億6,957万4千円（前年度比△1.8%）となっています。その資産のうち、85.0%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて167億3,786万3千円（前年度比+1.7%）を所有しており、資産の8.4%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,023億3,596万2千円（前年度比△3.5%）となっており、資産に対して51.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が687億5,495万1千円（前年度比△4.5%）、退職手当引当金が53億9,174万5千円（前年度比△3.1%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、977億3,361万2千円（前年度比+0.1%）となっており、資産に対して48.8%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：全体会計 (単位：千円)

科目名	金額
経常費用	45,208,056
業務費用	21,406,293
人件費	5,869,934
職員給与費	4,238,365
賞与等引当金繰入額	420,125
退職手当引当金繰入額	49,302
その他	1,162,143
物件費等	14,199,355
物件費	6,284,017
維持補修費	883,410
減価償却費	7,000,860
その他	31,067
その他の業務費用	1,337,004
支払利息	768,176
徴収不能引当金繰入額	60,047
その他	508,781
移転費用	23,801,763
補助金等	18,624,246
社会保障給付	5,128,079
その他	49,438
経常収益	4,342,974
使用料及び手数料	3,121,253
その他	1,221,721
純経常行政コスト	40,865,082
臨時損失	7,639,154
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97,914
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,541,240
臨時利益	19,635
資産売却益	14,612
その他	5,023
純行政コスト	48,484,601

概要

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は452億805万6千円（前年度比△2.8%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が214億629万3千円（前年度比△5.8%）で47.4%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が238億176万3千円（前年度比+0.0%）で52.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は70億86万円（前年度比+0.1%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は43億4,297万4千円（前年度比+1.3%）となっており、経常費用に対して9.6%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は484億8,460万1千円（前年度比+12.7%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	97,604,295	192,921,179	-95,316,884
純行政コスト(△)	-48,484,601		-48,484,601
財源	49,926,701		49,926,701
税収等	28,360,230		28,360,230
国県等補助金	21,566,471		21,566,471
本年度差額	1,442,100		1,442,100
固定資産等の変動(内部変動)		-3,327,715	3,327,715
有形固定資産等の増加		3,082,427	-3,082,427
有形固定資産等の減少		-7,151,665	7,151,665
貸付金・基金等の増加		2,750,756	-2,750,756
貸付金・基金等の減少		-2,009,233	2,009,233
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-249,596	-249,596	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	-1,063,187	-	-1,063,187
本年度純資産変動額	129,317	-3,577,311	3,706,628
本年度末純資産残高	97,733,612	189,343,868	-91,610,256

概要

令和2年度の純資産合計は977億3,361万2千円で前年度と比較して1億2,931万7千円増加しました。

純行政コスト(△)の△484億8,460万1千円(前年度比+12.7%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は283億6,023万円(前年度比△2.3%)、国県からの補助金が215億6,647万1千円(前年度比+53.4%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：全体会計 (単位：千円)

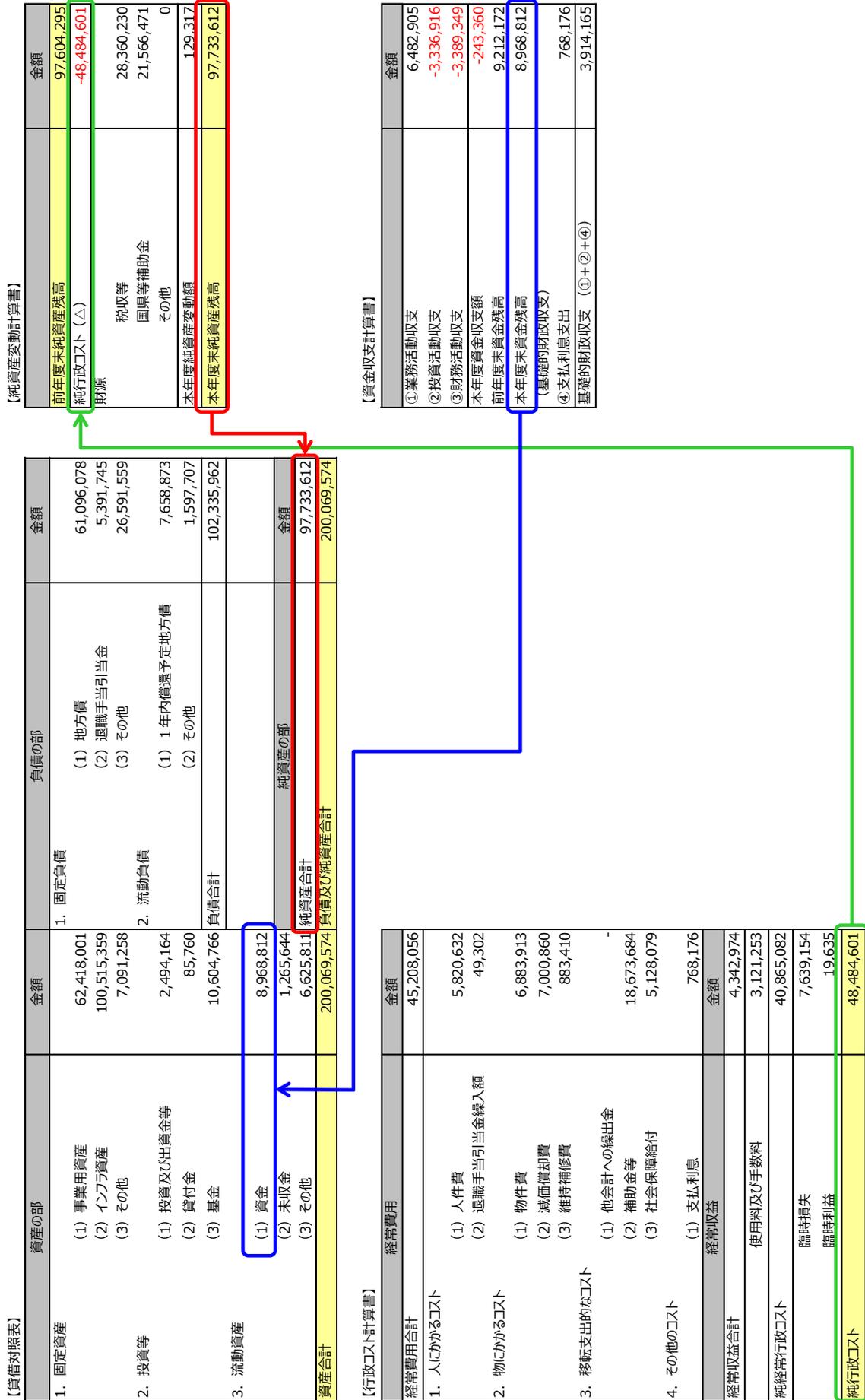
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,936,166
業務費用支出	14,134,403
人件費支出	5,788,444
物件費等支出	7,185,946
支払利息支出	768,176
その他の支出	391,837
移転費用支出	23,801,763
補助金等支出	18,624,246
社会保障給付支出	5,128,079
その他の支出	49,438
業務収入	44,415,174
税収等収入	26,102,232
国県等補助金収入	14,346,485
使用料及び手数料収入	2,960,034
その他の収入	1,006,423
臨時支出	7,541,240
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,541,240
臨時収入	7,545,137
業務活動収支	6,482,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,286,857
公共施設等整備費支出	2,998,185
基金積立金支出	1,261,002
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	515,160
その他の支出	12,510
投資活動収入	1,949,941
国県等補助金収入	464,574
基金取崩収入	976,033
貸付金元金回収収入	515,014
資産売却収入	16,546
その他の収入	-22,226
投資活動収支	-3,336,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,680,049
地方債等償還支出	7,500,261
その他の支出	179,788
財務活動収入	4,290,700
地方債等発行収入	4,290,700
その他の収入	-
財務活動収支	-3,389,349
本年度資金収支額	-243,360
前年度末資金残高	9,212,172
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,968,812
前年度末歳計外現金残高	453,652
本年度歳計外現金増減額	30,445
本年度末歳計外現金残高	484,097
本年度末現金預金残高	9,452,908

概要

経常的な業務活動収支は、64億8,290万5千円（前年度比+5.6%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△33億3,691万6千円（前年度比△24.2%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が4億6,457万4千円（前年度比△22.5%）、基金の取崩が9億7,603万3千円（前年度比+4.6%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△33億8,934万9千円（前年度比+71.1%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

7 丹波市（連結会計）の財務状況について

(1) 連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,460,019	固定負債	94,185,262
有形固定資産	172,157,895	地方債等	61,685,540
事業用資産	64,274,629	長期未払金	-
土地	27,269,868	退職手当引当金	5,464,341
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	27,035,381
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,499,145
建物	78,830,420	1年内償還予定地方債等	7,783,201
建物減価償却累計額	-45,225,014	未払金	580,403
建物減損損失累計額	-	未払費用	60
工作物	2,562,358	前受金	2,254
工作物減価償却累計額	-1,466,527	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	440,066
船舶	-	預り金	515,501
船舶減価償却累計額	-	その他	177,660
船舶減損損失累計額	-	負債合計	103,684,407
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	191,702,503
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-92,473,852
航空機	-	他団体出資等分	437,141
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	814		
その他減価償却累計額	-673		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,262,605		
インフラ資産	100,515,359		
土地	3,577,094		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,040,136		
建物減価償却累計額	-1,222,779		
建物減損損失累計額	-		
工作物	168,764,285		
工作物減価償却累計額	-76,506,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,850,980		
物品	23,794,454		
物品減価償却累計額	-16,426,547		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	161,768		
ソフトウェア	155,395		
その他	6,374		
投資その他の資産	13,140,355		
投資及び出資金	1,563,284		
有価証券	1,401,010		
出資金	88,304		
その他	73,970		
長期延滞債権	512,909		
長期貸付金	87,978		
基金	11,001,423		
減価基金	930,951		
その他	10,070,471		
その他	13,307		
徴収不能引当金	-38,545		
流動資産	17,890,180		
現金預金	10,309,299		
未収金	1,314,295		
短期貸付金	1,464		
基金	6,241,020		
財政調整基金	6,241,020		
減価基金	-		
棚卸資産	18,365		
その他	30,624		
徴収不能引当金	-24,887		
繰延資産	-	純資産合計	99,665,792
資産合計	203,350,199	負債及び純資産合計	203,350,199

概要

令和2年度末現在の資産合計は2,033億5,019万9千円（前年度比△1.6%）となっています。その資産のうち、84.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて172億4,244万3千円（前年度比+1.4%）を所有しており、資産の8.5%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,036億8,440万7千円（前年度比△3.5%）となっており、資産に対して51.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が694億6,874万1千円（前年度比△4.3%）、退職手当引当金が54億6,434万1千円（前年度比△2.9%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、996億6,579万2千円（前年度比+0.4%）となっており、資産に対して49.0%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	55,157,127
業務費用	22,616,785
人件費	6,138,629
職員給与費	4,395,170
賞与等引当金繰入額	432,558
退職手当引当金繰入額	57,561
その他	1,253,341
物件費等	14,949,459
物件費	6,694,268
維持補修費	1,093,728
減価償却費	7,130,326
その他	31,136
その他の業務費用	1,528,697
支払利息	770,587
徴収不能引当金繰入額	60,047
その他	698,063
移転費用	32,540,342
補助金等	27,296,235
社会保障給付	5,128,119
その他	115,988
経常収益	4,744,019
使用料及び手数料	3,132,224
その他	1,611,795
純経常行政コスト	50,413,108
臨時損失	7,652,360
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99,559
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,552,801
臨時利益	20,755
資産売却益	14,612
その他	6,142
純行政コスト	58,044,713

概要

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は551億5,712万7千円（前年度比△3.1%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が226億1,678万5千円（前年度比△4.6%）で41.0%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が325億4,034万2千円（前年度比△2.0%）で59.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億3,032万6千円（前年度比+0.2%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は47億4,401万9千円（前年度比+1.5%）となっており、経常費用に対して8.6%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は580億4,471万3千円（前年度比+9.5%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,316,117	195,450,777	-96,567,192	432,532
純行政コスト(△)	-58,044,713		-57,900,788	-143,925
財源	59,701,071		59,552,498	148,574
税収等	34,422,434		34,422,368	66
国県等補助金	25,278,637		25,130,130	148,508
本年度差額	1,656,358		1,651,710	4,649
固定資産等の変動(内部変動)		-3,517,441	3,517,441	
有形固定資産等の増加		3,228,302	-3,228,302	
有形固定資産等の減少		-7,438,528	7,438,528	
貸付金・基金等の増加		2,840,184	-2,840,184	
貸付金・基金等の減少		-2,147,399	2,147,399	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-249,596	-249,596		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			40	-40
比例連結割合変更に伴う差額	5,851	23,205	-17,355	-
その他	-1,062,938	-4,443	-1,058,495	
本年度純資産変動額	349,675	-3,748,274	4,093,340	4,609
本年度末純資産残高	99,665,792	191,702,503	-92,473,852	437,141

概要

令和2年度の純資産合計は996億6,579万2千円で前年度と比較して3億4,967万5千円増加しました。

純行政コスト(△)の△580億4,471万3千円(前年度比+9.5%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は344億2,243万4千円(前年度比△2.6%)、国県からの補助金が252億7,863万7千円(前年度比+42.0%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,632,326
業務費用支出	15,091,984
人件費支出	6,051,309
物件費等支出	7,672,631
支払利息支出	770,587
その他の支出	597,457
移転費用支出	32,540,342
補助金等支出	27,296,235
社会保障給付支出	5,128,119
その他の支出	115,988
業務収入	54,589,439
税金等収入	32,164,336
国県等補助金収入	18,057,804
使用料及び手数料収入	2,971,006
その他の収入	1,396,294
臨時支出	7,541,240
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,541,240
臨時収入	7,551,080
業務活動収支	6,966,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,540,114
公共施設等整備費支出	3,144,060
基金積立金支出	1,351,455
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	515,160
その他の支出	29,440
投資活動収入	2,085,905
国県等補助金収入	464,574
基金取崩収入	1,111,729
貸付金元金回収収入	515,659
資産売却収入	18,646
その他の収入	-24,702
投資活動収支	-3,454,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,741,020
地方債等償還支出	7,558,232
その他の支出	182,788
財務活動収入	4,399,532
地方債等発行収入	4,399,532
その他の収入	-
財務活動収支	-3,341,488
本年度資金収支額	171,257
前年度末資金残高	9,663,425
比例連結割合変更に伴う差額	-9,508
本年度末資金残高	9,825,174
前年度末歳計外現金残高	453,717
本年度歳計外現金増減額	30,409
本年度末歳計外現金残高	484,126
本年度末現金預金残高	10,309,299

概要

経常的な業務活動収支は、69億6,695万4千円（前年度比+10.5%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△34億5,420万9千円（前年度比△27.7%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が4億6,457万4千円（前年度比△22.9%）、基金の取崩が11億1,172万9千円（前年度比+3.6%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△33億4,148万8千円（前年度比+88.7%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	64,274,629	(1) 地方債	61,685,540
(2) インフラ資産	100,515,359	(2) 退職手当引当金	5,464,341
(3) その他	7,529,675	(3) その他	27,035,381
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	2,050,954	(1) 1年内償還予定地方債	7,783,201
(2) 貸付金	87,978	(2) その他	1,715,944
(3) 基金	11,001,423	負債合計	103,684,407
3. 流動資産			
(1) 現金	9,825,174		
(2) 未収金	1,314,295		
(3) その他	6,750,711	純資産の部	
資産合計	203,350,199	純資産合計	99,665,792
		負債及び純資産合計	203,350,199

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	55,157,127	① 業務活動収支	6,966,954
1. 人にかかるコスト		② 投資活動収支	-3,454,209
(1) 人件費	6,081,068	③ 財務活動収支	-3,341,488
(2) 退職手当引当金繰入額	57,561	本年度資金収支額	171,257
2. 物にかかるコスト		前年度未資金残高	9,663,425
(1) 物件費	7,483,515	本年度未資金残高	9,825,174
(2) 減価償却費	7,130,326	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	1,093,728	④ 支払利息支出	770,587
3. 移転支的コスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	4,283,332
(1) 他会計への繰出金	-		
(2) 補助金等	27,412,223		
(3) 社会保障給付	5,128,119		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	770,587		
経常収益	770,587		
経常収益合計	4,744,019		
使用料及び手数料	3,132,224		
純経常行政コスト	50,413,108		
臨時損失	7,652,360		
臨時利益	20,755		
純行政コスト	58,044,713		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度 対象会計	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
〔資産形成度〕	①住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,970千円	3,220千円	3,263千円	1,965千円	3,248千円	1,964千円	3,179千円	3,231千円
〔世代間公平性〕	②有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / [事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他)] ×100】 (BS)								
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性ががあります。	56.6%	45.2%	45.6%	58.2%	47.0%	47.4%	59.6%	48.6%
〔持続可能性〕	③純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) ×100】								
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産を示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送り少くなく、財政状況が健全であると言えます。	65.0%	47.7%	47.8%	65.8%	47.9%	48.0%	66.6%	48.8%
〔効率性〕	④住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	672千円	1,685千円	1,703千円	673千円	1,666千円	1,687千円	655千円	1,626千円
〔弾力性〕	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】								
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。 △1,908百万円	1,242百万円	1,292百万円	1,120百万円	3,726百万円	3,465百万円	4,199百万円	2,255百万円	4,523百万円
〔自立性〕	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】								
	住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	476千円	687千円	836千円	463千円	676千円	833千円	556千円	770千円
〔自立的性〕	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) ×100】								
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたかを表します。100%を上回る、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。	109.3%	103.8%	102.9%	103.2%	99.8%	99.7%	99.0%	97.1%
〔自立性〕	⑧受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) ×100】								
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	4.9%	9.5%	8.6%	4.3%	9.2%	8.2%	5.0%	9.6%

※ (BS) ……貸借対照表、(PL) ……行政コスト計算書、(NW) ……純資産変動計算書、(CF) ……資金収支計算書

※各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

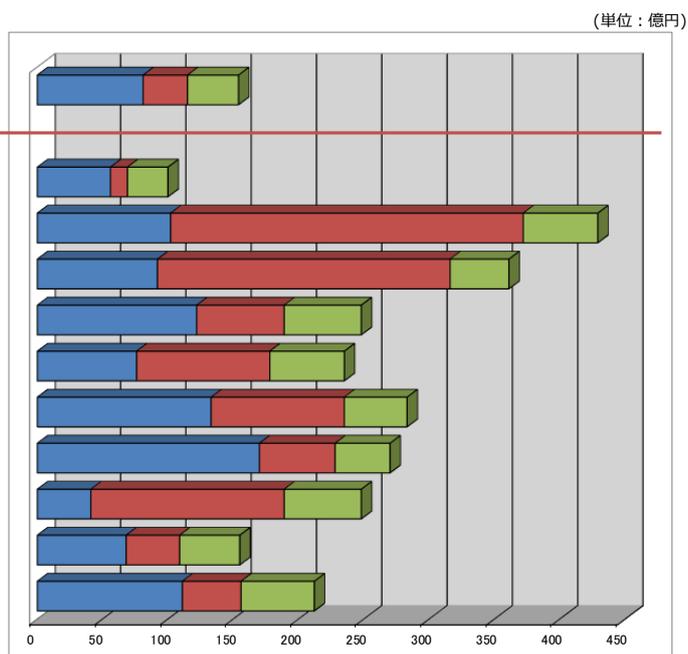
これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和8年～令和17年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～ R2	81	34	39	154	

R3～R7	56	13	31	100	20
R8～R12	102	270	57	429	86
R13～R17	92	224	45	361	72
R18～R22	122	67	59	247	49
R23～R27	76	102	57	235	47
R28～R32	133	102	48	282	56
R33～R37	170	58	42	271	54
R38～R42	41	148	59	247	49
R43～R47	68	41	46	156	31
R48～R52	111	45	56	212	42

R52までの合計	1,052	1,104	539	2,694	
----------	-------	-------	-----	-------	--



※この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
 ※①全ての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。